

衆議院安全保障委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月12日（火）、第2回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

・上川外務大臣、木原防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）黄川田仁志君（自民）、中川宏昌君（公明）、玄葉光一郎君（立憲）、渡辺周君（立憲）、屋良朝博君（立憲）、岩谷良平君（維教）、浅川義治君（維教）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

黄川田仁志君（自民）

国際共同開発に係る防衛装備品の第三国への直接移転

- ア 防衛装備品の国際共同開発及び我が国から第三国への直接移転が我が国にもたらす効果
- イ 我が国から第三国への直接移転ができない場合に想定される我が国の立場への影響

中川宏昌君（公明）

安保三文書を踏まえた我が国の防衛戦略の姿勢

- ア 我が国の防衛戦略の姿勢の受動的から能動的への変更の有無及び能動的姿勢への変更があるとする場合の専守防衛との整合性についての木原防衛大臣の見解
- イ 実効性のある防衛力整備計画を実現するための予算についての防衛省の見解
- ウ 外交及び国際協力の重要性についての防衛省の見解
- エ 自衛隊員の生命に危機が及ばないようにするための防衛戦術・戦略についての防衛省の見解

玄葉光一郎君（立憲）

（1） イスラエルとハマスの軍事衝突

- ア ガザ地区の人道状況が極限状態に達しつつあるとの見方についての上川外務大臣の見解
- イ 日本政府が資金拠出停止中である国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の活動内容を代替できる国際機関の有無
- ウ 日本政府がUNRWAに対する資金拠出を一刻も早く再開する必要性
- エ UNRWAに対する資金拠出再開は国連による調査及び第三国による検証結果が出てから判断されるとの認識の当否

（2） 能動的サイバー防御

- ア 木原防衛大臣が所信において能動的サイバー防御について言及しなかった理由
- イ 能動的サイバー防御の関連法案を今国会に提出する必要性についての木原防衛大臣の認識
- ウ イの法案の国会提出を妨げている調整中の内容
- エ 防衛省としてイの法案を前倒しで国会に提出するよう促す必要性

（3） 防衛装備移転三原則の見直しと国際共同開発による次期戦闘機の第三国輸出についての木原防衛大臣の基本的な考え方

渡辺周君（立憲）

（1） 次期戦闘機の国際共同開発

- ア 自律型致死兵器システム（LAWs）を含むAI搭載装備品の研究開発の現状についての木原防衛大臣の認識

- イ 上川外務大臣が所信で言及した「同盟の技術的優位性の確保のための技術協力や、新興技術への共同投資」にアのAI技術の研究も含まれるという認識の当否
 - ウ 戦闘支援無人機の日米共同研究に豪州が参加する可能性及びグローバル戦闘航空プログラム（GCAP）に米豪が参加する可能性についての木原防衛大臣の見解
 - エ GCAPへの新規参加の可否を判断する基準についての木原防衛大臣の見解
 - オ 次期戦闘機の共同開発で見込まれる経費
 - カ 次期戦闘機の開発費用についての日英伊3か国の負担割合
- (2) 在外邦人の保護
- ア 台湾有事が発生した場合に在留邦人の保護を一義的に行う主体についての上川外務大臣の見解
 - イ 北朝鮮で開催されるサッカーワールドカップ・アジア第二次予選の日本対北朝鮮戦での不測の事態における邦人保護の方策についての外務省の見解

屋良朝博君(立憲)

- (1) 普天間飛行場辺野古移設問題
- ア 埋立承認申請前の設計段階で土質調査を実施しなかった理由
 - イ 埋立承認申請時における大浦湾側のボーリング調査によるデータの保有の有無
 - ウ 2007（平成19）年の地層調査報告書では大浦湾海域のボーリング調査の必要性が明記されているにもかかわらずこれを実施しなかった理由
 - エ ウの調査報告書の結果を防衛省が共有していたか否かについての防衛省の見解
 - オ 防衛省が沖縄県に示した地盤の強度を表すN値11は1997（平成9）年に辺野古側で実施したボーリング調査の結果からの引用であるとの認識の当否
 - カ 施工段階の土質調査でN値が低い軟弱地盤が確認されたことが辺野古基地の計画変更の理由であるとの認識の当否
- (2) 沖縄県うるま市の陸自訓練場新設計画
- ア 同計画に対する地元の反対についての事前の把握状況
 - イ 地域住民の生活に影響が出ないようにするための同計画の見直しの方向性

岩谷良平君(維教)

防衛装備移転

- ア 自衛隊法上の武器を含む防衛装備品の移転が憲法の平和主義に反するとの考えの当否
- イ 政策判断として防衛装備移転に制限を課している理由
- ウ ライセンス生産品の移転に係るリスク及び当該リスクを低減するための手続上の対策
- エ 防衛装備移転三原則において移転を禁止する3つの場合を定めた上で更に移転を認め得るケースを限定している理由
- オ 移転を禁止する3つの場合に該当しない案件については個別具体的に利益とリスクを比較検討して移転の可否を判断する方法を検討する必要性
- カ 次期戦闘機を第三国に直接移転することによるリスク
- キ カのリスクは厳格審査により抑制可能との意見に対する木原防衛大臣の見解
- ク 移転のリスクが明確でないにもかかわらず条件を付けて防衛装備移転を制限することは適切でないとの意見に対する木原防衛大臣の所見

浅川義治君(維教)

- (1) 自衛隊の災害派遣

- ア 能登半島地震とこれまでの自然災害への初動対応の相違点
- イ 富士山噴火を想定した自衛隊の対応における最近の改善点
- ウ 他国との緊張関係が高まっている中での自然災害への対応の在り方
- (2) 上川外務大臣が所信で述べた「力や威圧によらず、国際法に基づき紛争を平和的に解決することが重要である」に言う「力」が示す内容
- (3) 中国の偵察気球問題
 - ア 2019（令和元）年11月、2020（令和2）年6月及び2021（令和3）年9月に日本上空で確認された気球の出所を外務省が事前に把握していたにもかかわらず外交上の配慮から伏せていた事実の有無
 - イ 中国のものであると公表した際の中国の反応
- (4) 未確認空中現象（UAP）
 - ア 本問題に関する外務省と防衛省及び米国防省との情報共有の進展状況
 - イ 木原防衛大臣自身が未確認飛行物体を目撃した又は目撃した人がいると聞いた経験の有無
 - ウ UAPに関する情報を米軍と自衛隊がより密接に共有する必要性
 - エ 防衛省・自衛隊においてUAPの存在を前提とした議論が行われているとの認識の可否

赤嶺政賢君（共産）

- (1) イスラエルとハマスの軍事衝突
 - ア イスラエルに対し停戦の働きかけを行わない理由
 - イ 上川外務大臣による直接の電話又は訪問も含めてイスラエルに対し粘り強く停戦の働き方を行う必要性
 - ウ イスラエル及びパレスチナ武装組織への兵器や弾薬などの移転停止を日本政府が国際社会に呼びかける必要性
- (2) 国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出停止問題
 - ア UNRWAの疑惑に関する国連の取組についての把握状況
 - イ 未公表である疑惑調査の中間報告書の内容についての把握状況
 - ウ UNRWAへの資金拠出再開を検討する必要性
- (3) 屋久島沖での米空軍CV-22オスプレイ墜落事故
 - ア 事故原因についての防衛省の説明が不十分であるため同機の飛行再開に向けた地元自治体への説明を行う前提を欠いているとの見方についての木原防衛大臣の認識
 - イ 事故原因となった部品が米軍及び陸自のオスプレイの全てに使用されている事実の有無
 - ウ イの部品の不具合が確認されたのは初めてとの米国防省関係者の発言についての木原防衛大臣の認識
 - エ 事故原因は依然調査中である旨の同関係者発言についての木原防衛大臣の見解
 - オ 事故原因が判明していない中でのオスプレイの飛行再開の方針を取り下げる必要性
 - カ 同部品の代替品の有無

2 特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）

- ・木原防衛大臣から趣旨の説明を聴取しました。